

経営比較分析表（平成29年度決算）

岐阜県 下呂市

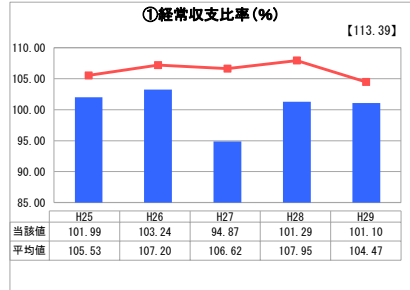
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	75.86	20.03	2,340	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,232	851.21	39.04
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
6,587	6.00	1,097.83

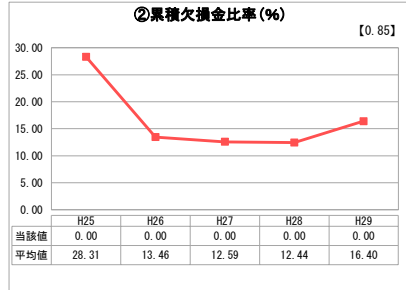
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

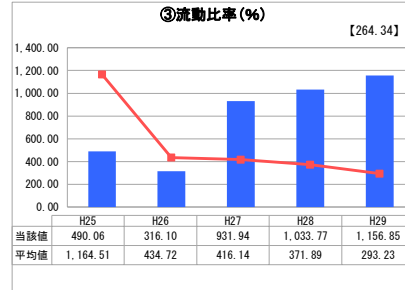
1. 経営の健全性・効率性



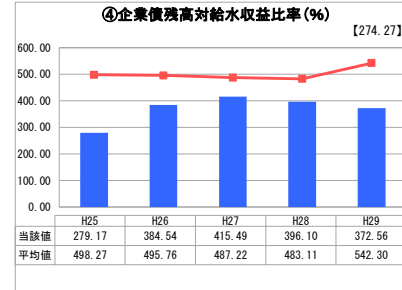
「経常損益」



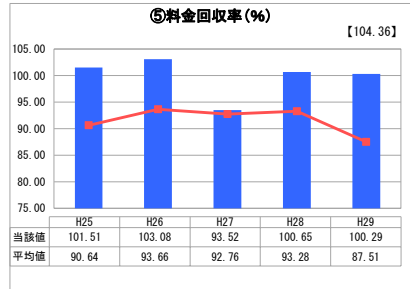
「累積欠損」



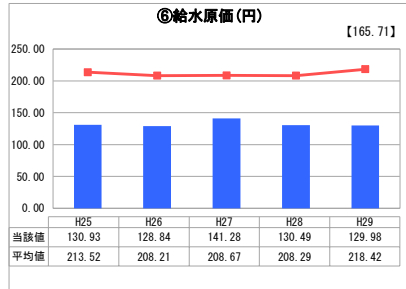
「支払能力」



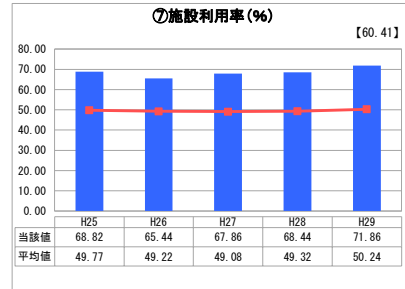
「債務残高」



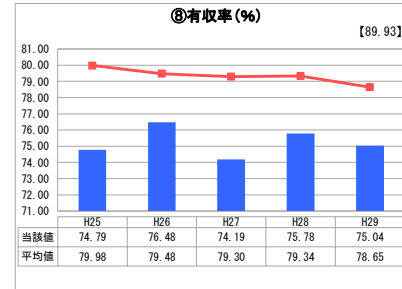
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

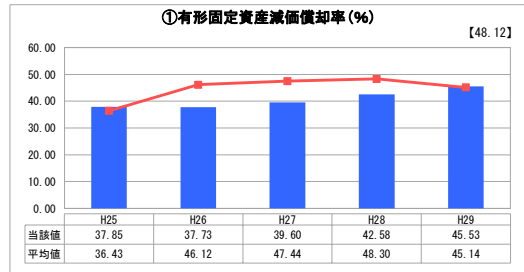


「施設の効率性」

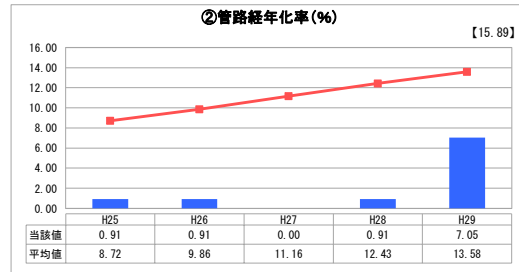


「供給した配水量の効率性」

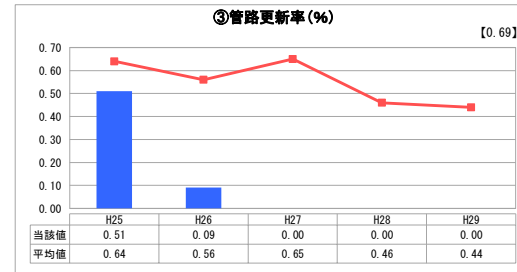
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率について、給水人口が減少傾向にあるなかで交流人口の増加に努め、黒字を維持できた。今後、管路更新や耐震化に伴う減価償却費への影響や更新に相当期間を要し赤字となる可能性があるため、料金の改定を検討すると共に更なる経費削減に努める必要がある。

類似団体と比較して施設利用率は高く、給水原価は低いことから効率よく運営していると思われるが有収率は平均値を下回り収益性を下げる要因と思われるため、漏水調査による原因究明と計画的な管路更新を行い有収率の向上が急務となっている。

2. 老朽化の状況について

今後は更新時期を迎える管路延長が増える傾向にある。有収率の向上も含めて漏水調査を行い原因を究明するとともに計画的な管路更新が必要である。

全体総括

人口減少などにより、給水収益の増加が見込めないなか、管路更新・設備更新による減価償却費が増加し収益が下がる見込みである。漏水調査を行い計画的な管路更新を行うと共に料金の改定を検討するとともに民間委託の活用による経営改善も必要である。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の実績を基に類似団体平均値を算出しています。